

高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

実施期間と事業規模は？



山川 恒雄 議員

答 5年間で概ね5億円、長期財政計画に位置づけて取り組む

総合戦略の基本的な考え方は、将来全国の自治体の約半数が消滅するという実ショッキングな話題に対して、人口減少と地域経済縮小の二大克服が大きな柱である。高島市が消滅することのないしっかりとしたビジョンが描かれているのか。以下の項目について伺う。

問

地方創生総合戦略事業と関連する実践型地域雇用創出事業があるが、それぞれの事業実施期間と事業規模および国庫補助について伺う。

答 政策部長

地方創生総合戦略は平成31年度までの期間で、毎年約1億円、5年間で概ね5億円の事業規模です。平成27年度は国からの交付金で100%補助されますが、来年度の新型交付金は2分の1の補助と厳しい状況です。いずれにしましても、高島市の将来ビジョンを確たるものにするために長期財政計画に位置づけて優先して取り組みます。

答 商工観光部長

実践型地域雇用創出事業は3年間で約2億円の事業規模です。次年度以降は実績評価もあり、成果目標が未達成の場合は、国の第三者委員会で事業継続の可否が決定されます。

問 地方創生総合戦略を成功させるためには、人材と推進体制が重要であるが、担当部長の所見を伺う。

答 政策部長

推進体制につきましては「産官学文金労言」と表される、行政、事業者、市民、地域団体、専門・研究機関等の多様な主体が関わり、各課題の達成に向けて取り組んでまいります。市内各自治会に対しても、各支所を中心として出来るだけ多くの自治会へ説明に向き、意見等を賜り、官民一体的な推進をしてみたいと考えています。

答 市長

市役所の若い職員24名で議論し、29の事業をリストアップしてくれました。単に5年間この戦略でいくというのではなく、その都度必要な見直しをしながら、将来を見据えた持続可能な高島の地域づくりに活かしていきたいと考えております。

用語解説

●地方創生総合戦略…人口の東京一極集中を是正し、就労や結婚、子育ての希望を実現するため、活力ある地域の創生を目指すもの。自治体は27年度中に地方人口ビジョンと地域特性に即した総合戦略を策定し、今後5か年の目標や施策を提示する。



宮内 英明 議員

18才選挙権年齢に対する取り組み

中学生を対象とした模擬選挙などの取り組み状況は？

答 生徒会役員選挙で投票箱や記載台を用いている

答 教育指導部長

各小中学校では、発達段階に応じて社会に関心を持ち、政治に参加することの大切さを学習しています。また、市内全ての中学校で生徒会役員選挙の際に、実際に使われている投票箱や記載台を用いて投票する取組を行っています。

問 高校生の政治活動、選挙運動に関する文科省通知について、「校内、校外」での政治活動の制限について伺う。

答 選挙管理委員長

高等学校などは、校内で「授業のみならず生徒会活動、部活動など教育活動の場を利用して選挙運動や政治的活動を行うことは禁止すること」、「放課後や休日であっても制限または禁止する必要があります」となっています。また、校外で生徒が行う選挙運動や政治的活動は、「学業や生活などに支障がある場合、適切な指導を行うこと」、「18歳

問 市内2高校と市選管の連携状況と今後の取り組みについて伺う。

答 選挙管理委員長

県教育委員会が11月11日に県立学校などを対象に説明会を実施されており、引き続き授業や総合的学習、ロングホームルームを活用して指導される予定となっております。今後は、県選挙管理委員

問 若者が多く就労されていると思われる事業所や自衛隊等、また、福祉施設や養護学校に対する公営ポスターの掲示場の増設や投票所の新設について伺う。

答 選挙管理委員長

学校付近等へのポスター掲示場の設置は、検討したいと考えています。投票所の新設は、現時点では想定していません。

その他の質問

●大規模地震時における避難経路の液化化

問 中学生を対象とした模擬選挙や模擬議会などを実施するのか、今後の取り組みについて伺う。

中学生を対象とした模擬選挙や模擬議会などを実施するのか、今後の取り組みについて伺う。



市内中学校の生徒会役員選挙の様子

な指導を行うこと」、「18歳